

# 戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月28日	作成者名	細井 高行	評価者名	森谷 精太郎
-----	------------	------	-------	------	--------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	危機管理防災課・危機管理防災課
分野	02 防災	関係課	市民生活部・防犯くらし交通課
施策	31 地域防災力の強化		
施策の目的	災害から市民を守るための地域防災体制の整備に努めるとともに、市民一人ひとりが災害に対しての考え方や知識を持ち、防災意識を高め、有事の際にはお互いに助け合うことのできるような地域づくりを目指します。 さらに、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちの実現を目指します。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	防災意識開発等事業
取り組み②	防災施設等整備事業
取り組み③	地域強靱化計画事業
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
避難行動要支援者避難支援制度登録者数	避難行動要支援者避難支援制度の登録者数(累計)	人	900	179	189	177	171		
防災士資格取得者数(自主防災会推薦者)	防災士資格取得者数(累計)	人	85	29	38	42	51		
水害避難訓練実施自主防災会	水害避難訓練実施自主防災会数(累計)	防災会	23	3	6	6	13		
その他施策の取組事項に係る成果									

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	近年の突発的、局地的なゲリラ豪雨や首都直下地震などの大規模災害における情報の共有及び有事の際における行政による公助のみならず、自助・共助における地域防災力の強化が求められている。また、地域での助け合い、早期避難などの危機管理における意識付けと災害に強い強靱な地域づくりが重要となる。	対応策	地域防災力の更なる向上を目指し、引き続き自主防災会へ防災器材や防災士資格取得の支援を行うとともに、マンション及び事業者へ防災資器材の整備に対し支援を行い、防災対策の強化を図る。また、地域における共助の機能強化として、十分な知識と技術を習得する防災士資格の取得支援を行う。さらに過去の災害発生から想定される災害に対し、その被害回避に向けた地域強靱化を推進し、災害に強い地域づくりを行う。
----	---	-----	--

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	防災士の資格取得支援については、各自主防災会へ取得を促し、昨年度は有資格者が10名増加し、51名となった。引き続き、一人ひとりが災害対策に対して意識を持ち、相互協力が可能な地域づくりを目指す。また、地域における避難行動要支援者の把握、登録については、広く周知を行っていく。
B		
今後の方向性(人員/予算) (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	行政や市民、自主防災組織など災害予防対策や役目を明確にし、被害を軽減させ迅速な復旧等を可能とする計画の改定など、平時から総合的に防災・減災対策を押し進める必要がある。今後も人員と予算の効率的な運用を図り、関係団体との協定締結の推進をはじめ、災害に強い強靱な地域づくりと市民への防災意識醸成の啓発を行っていく。
↑		

## (評価者コメント)

地域防災力の向上に向け、事業所や地域住民、自主防災会組織等の意識醸成を図り相互の連携を進めている。突発的な豪雨や荒川の氾濫など水害リスクを想定した避難訓練の実施やまちづくり出前講座、事業者等との協定締結など、あらゆる被害を想定した防災対策を実施し、減災に努めていく。
---



# 戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月28日	作成者名	細井 高行	評価者名	森谷 精太郎
-----	------------	------	-------	------	--------

## 5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 2 予 算 額	事業費  うち 一般財源			
		事業コード		R 2 計 画 額	事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度	コメント					
		事業内容					事業費	うち一般財源	人件費	施策への貢献度							経費水準	事業手法	受益・負担の公平性
01 火災共済事業 (防犯くらし交通課)																			
	01	火災共済事業		2,492												共済事業であり、継続して実施するが、周知方法を見直す	0		
		10	01	01	01	01	01		1		B	B	B	B	1		C	0	
		加入しようとする者が掛金を添えて申し込み、火災により		0														0	
				2,047															
計 (千円)				事業費	2,492												0		
				うち一般財源	0												0		

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
 7 令和2年度で終了    8 令和元年度で終了    9 平成30年度で終了